

木藤会長 記者会見 発言要旨

(2023年7月20日)

1. GXの推進

先月27日、政府は「GX実行会議」を開催し、7月中を目途に「GX推進戦略」を策定のうえ、20兆円規模のGX経済移行債発行やGX関連投資の促進等の政策について実行段階に移る方針等を示した。また、同会議において、岸田総理は「世界に遜色のない中身と水準で、前例にとらわれることなく税制面や予算面での支援を検討し、先行投資のリスク低減を図る」と発言された。一方、世界では欧米を中心にGX投資の促進に向けて、中長期にわたる政策支援のコミット、初期投資に加えて生産等に応じた支援等、政策競争が激化している。わが国もこうした世界の動きを踏まえ、政策支援を大胆に見直すなど、機動的かつ柔軟な政策の実施をお願いしていく。

2. 岸田総理の中東歴訪

今月16日から19日にかけて、岸田総理はサウジアラビア、UAE、カタールの中東3か国を訪問された。総理の中東訪問は2020年1月の安倍元総理の訪問以来であり、中東との関係強化につながるものとして高く評価する。今回の訪問で、国際原油市場の安定の重要性が確認されるとともに、中東地域を将来のクリーンエネルギーのグローバルな供給ハブとするため、水素・アンモニア等の脱炭素技術の実用化と普及に向け、連携を強化していくことが確認された。日本と中東が、これまでの産油国と消費国の関係から脱炭素の時代における新たなグローバルパートナーシップへと深化し、連携を強化していくことについて高く評価する。政府には引き続きGXを見据えた資源外交の強化に努めていただくようお願いするとともに、石油業界としても、中東と石油のみならず脱炭素に向けた関係強化にも貢献していく所存である。

3. 原油市況について

OPECプラスの6月の生産量は、目標対比で90万b/d下回っている。自主減産は、166万b/d(ロシアの50万b/dを含む)に加え、さらにサウジアラビアが単独での100万b/dの追加自主減産を7月に続き8月も継続することとした。

米国については、FRBは6月会合で利上げを見送り、利上げ一辺倒の動きから少し緩和傾向にある。消費者物価指数(CPI)は6月4.0%から7月3.0%まで低下し、インフレ傾向が少し和らいだが、米国の物価目標は2.0%とされており、もう一息というところである。

中国については、ポストコロナ正常化による需要回復が予想されたが、先般発表された中国のGDPは、4-6月期で+6.3%となり期待値を少し下回っている。中国の製造業指数は3か月連続で縮小しており、国内不動産市場の低迷、欧州市場の景気減速による輸出需要減少が経済成長の重石となっている。中国の景気刺激策により下期の需要回復が促されることで原油価格に与える影響を注視する必要がある。

ロシアの状況は変わらず、欧米の経済制裁は発動されているがインドや中国を介した原油・製品の輸出が行われており、ロシアの原油生産への影響は限定的である。

こうした状況のなか、向こう1か月の原油価格は70ドルから85ドル(前月から据置)と想定している。IEAは2023年の需要見通しを20万b/d下方修正したが、下期以降は新興国の需要増により暦年計では供給ショートという見通しは変わっていない。今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、7月25日~26日開催予定の米国FOMC金利決定会合がある。

以上